

支援を要する子育て世帯のニーズと地域の支援団体が果たす役割

佐藤 桃子

島根大学社会福祉論集 第9号 抜刷

2024年3月

島根大学人間科学部福祉社会教室

《研究ノート》

支援を要する子育て世帯のニーズと地域の支援団体が果たす役割

Needs of Child-rearing Households in Need and the Role of Voluntary Group

佐藤 桃子

Momoko SATO

要旨

2020年3月以降のコロナ禍とそれに続く物価高騰において、子育て世帯は経済的に厳しい状況に置かれている。2014年に子どもの貧困対策推進法が施行され、子どもの貧困という政策課題はよく知られるようになったが、10年を経ても経済的な支援が大幅に拡充されているとは言い難い。子育て世帯には現在どのような支援が必要とされているのだろうか。

本研究では、地域で子育て支援を担う民間のフードバンクが行った利用者アンケートを取り上げ、生活の中での困りごとや、必要な支援を尋ねた自由記述欄の回答の分析を行う。本研究の目的は、コロナ禍を経験した子育て世帯の抱える困りごとや課題がどういったものなのか、そして地域社会のボランティア団体にはどういった支援の提供が可能なのかを考察することである。アンケートの自由記述分析には、テキストマイニングの分析ソフトKH-Coderを用いて、中学生以上の子どもがいる世帯とそうでない世帯の回答の特徴語の抽出および対応分析を行った。結果として、中学生以上の子どもがいる世帯の方が「不安」「勉強」といった語が特徴的に使われており、学習支援のニーズや将来に対する不安は子どもが高年齢であるほど高いという結果が得られた。高校進学、学校にかかる費用への不安などがあり、子どもが中学生以上になると必要とされる支援や不安感も変化していることが分かった。民間支援団体にできる学習支援や相談体制のあり方を考察するとともに、政策提言の必要性を論じる。

キーワード：フードバンク、KH-Coder、子どもの貧困、地域福祉、学習支援

はじめに

2022年にはこども基本法が成立し、同年に児童福祉法の改正、2023年4月にはこども家庭庁が発足するなど、現在、日本では子どもと子育て世帯を取り巻く環境は大きく変化している。この背景には、2000年代後半から注目され始め、その後政策課題となった子どもの貧困という社会問題がある。2014年に子どもの貧困対策推進法が施行、これを受けて同年には子供の貧困対策に関する大綱が閣議決定され、各自治体は貧困の世代間連鎖を解消するために子どもの貧困対策に取り組まなければならないと定められた。これは、こども基本法を経て2023年に新たに閣議決定された「こども大綱」にも引き継がれている。

子どもの貧困が政策課題となると、各都道府県で子どもの生活実態調査が行われ、子育て

世帯の厳しい経済状況が明らかになった。内閣府がまとめた全国の子どもの貧困の状況を見ると、子どもがいる世帯の16.9%に直近1年間で「食料が買えない経験」があり、ひとり親世帯ではそれが34.9%になることが分かっている。経済的な面だけでなく、困窮世帯ほど子どもの学力や健康面、社会的なつながりが奪われるリスクが含まれていること等は、子育て世帯の貧困に共通する特徴的な問題であるといえる。子育て世帯におけるこうした厳しい状況は、2020年3月以降のコロナ禍において、収入の減少や失業等を理由に悪化したと考えられる。

本研究では、コロナ禍を経験した子育て世帯の抱える困りごとや課題がどういったものなのか、そして地域社会のボランティア団体にはどういった支援の提供が可能なのかを考察することを目的に、地域の子育て世帯を対象に活動するフードバンクを取り上げる。研究の方法として、「フードバンクしまねあったか元気便」が利用世帯を対象に行ったアンケート調査の結果から、主に自由記述回答の分析を通して、特に子育て世帯の持つ困りごとや支援ニーズを明らかにする。

1. 子育て世帯の困窮とフードバンク

(1) コロナ禍における子育て世帯の困窮

2020年以降の新型コロナウイルス感染症拡大によって、子育て世帯全体が大きな影響を受けた。コロナ禍で失業や減収などのリスクに晒されたのは、非正規雇用で働く労働者であった。子どもを育てながら働くワーキングマザーは特に社会構造の中で弱い立場に置かれており、直接的な被害を被ったのである。

NPO 法人キッズドアを運営する渡辺（2020）は、コロナ禍でキッズドアの支援を利用したひとり親世帯や困窮世帯を対象にアンケート調査を実施した。コロナ禍の緊急事態宣言を受けて、同法人は生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯、住民税非課税の世帯などを対象に家庭学習応援パックの無償配布や、「子ども宅食」という食糧品配布を通して緊急支援を行った。家庭学習応援パックの利用者4,712世帯のうち、ひとり親世帯は73.4%にのぼり、子どもが4人以上いる世帯は11.6%であった。また、全体の7割に家庭の収入の減少がみられた。減収の理由として挙げられた最も多いものは「子どもの休校・休園で仕事に影響があったから（52%）」だったという（渡辺 2020:60）。コロナ禍が長引くにつれ、家計が急変した家庭の子どもたちが受験のための勉強を続けられなくなるという事態に直面し、同法人では受験勉強サポート奨学金というプロジェクトが始まった。これらの事業の利用者アンケートの様子からも、ひとり親世帯や困窮子育て世帯の想像以上に厳しい家計状況が明らかになっている。

さらに、2022年からは食料品、日用品、ガソリンなど、日常生活に必要な物価高騰が続いている。同法人が公表したアンケート調査結果からは、コロナ禍に続く物価高により、子育て世帯が経済的に厳しい状況に置かれている現状が読み取れる¹。家計が「とても厳しくなった」と回答した家庭は70%であり、「子どもに食べさせるために親の食事を減らしたり

抜いたりしている」(49%)との回答も約半数に達し、保護者の健康面が懸念される。さらに子どもへの影響については、「学校外での学びの機会を減らした」(46%)、「体験活動が減った」(51%)、「勉強への意欲が低下した」(45%)など、日々の生活や進路・進学への影響も大きく出ていることが分かっている。

コロナや物価高という状況において、低所得で働きながら子育てをするワーキングマザーの世帯はこれまで以上に困窮リスクが高まっている。またコロナ禍により、地域のつながりが作りづらくなった。子育て支援拠点などの地域の子育てサービスにつながることができず、もともと孤立しやすい子育て家庭がさらに孤立することになったことも分かっている(奥山 2021)。

こうして生活が不安定になることが、子どもたちに精神的なストレスを与えることは間違いない。山野(2022)がコロナ禍に自治体と教育委員会を対象に行った調査研究からは、保護者が精神的な健康状態が良くない、親身に話を聞いてくれる人がいない、と回答した割合が高いほど、子どものストレスが高くなる傾向が明らかになった。子どもたちへの支援を考える際に、世帯全体が抱えるストレスや養育環境そのものに働きかけることが必須であることが分かる。

(2) フードバンクと困窮世帯への支援

こうしたコロナ禍の生活を支えるボランティアな支援として、本稿では「フードバンクしまねあったか元気便」を取り上げる。フードバンクという活動は、米国と欧州で1970～1980年代に普及したものである。日本で初めて設立されたフードバンクは、2000年のセカンドハーベスト・ジャパンによるものであった。フードバンクとは、「食品ロスの廃棄による無駄をなくし、資源の有効活用を目的とする経済・環境的理念」と「全ての人に食べ物を供給したいという社会福祉的な理念」の2つの目的を持つ活動とされている(角崎 2018)。これまでのフードバンクとはこのうち前者の「フードロス」のイメージが強く、フードバンクが生活困窮者支援に果たす役割についての研究は少なかった(佐藤 2018)。2019年に施行された食品ロス削減推進法の中では、国の基本的施策としてフードバンク支援を行うことが明記され、取り組みは全国で広がっている。その翌年3月には食品ロスの削減の推進に関する基本方針が出され、「未利用食品を提供するための活動の支援等フードバンク活動は、食品ロスの削減に直結するものであるほか、生活困窮者への支援などの観点からも意義のある取組であり、国民に対してフードバンク活動への理解を促進する。」と規定がある。

フードバンクが生活困窮者支援の役割を担うきっかけとなったのは、2013年に施行された生活困窮者自立支援法である。「自立相談支援事業の手引き」ではインフォーマルサービスとして「食材等を提供するフードバンクなどのサービス」が例示され、生活困窮者支援を行う社会福祉協議会などとの連携を築きやすくなっていく(佐藤 2018: 76)。そして、2020年から始まったコロナ禍においては、フードバンクはこども食堂と連携して子どもたちへ食品を届けるアクターとして重要な役割を果たすようになった。2022年現在、農林水産省

が活動を把握する国内のフードバンクは 178 団体ある。この数字は 2021 年度と比べて 42 団体増えており、コロナ禍を経て、生活困窮者支援におけるフードバンクによる食糧支援の役割が大きくなっていることが予想できる。

子育て世帯への食糧支援でよく知られているのは、2008 年に始まったフードバンク山梨である（村山・米山 2017）。フードバンク山梨は、学校の長期休暇期間に準要保護世帯を対象とした「フードバンク子ども支援プロジェクト」を 2015 年に始め、行政機関、小学校、社会福祉協議会などと協力して潜在的に支援を必要とする世帯に支援を届けている。本稿で取り上げるフードバンクしまねも、教育機関と連携して準要保護世帯を対象としたフードバンク山梨をモデルにして立ち上げた活動である。

（3）フードバンクしまね あったか元気便

フードバンクしまねあったか元気便は、2018 年 6 月に島根県松江市で準備会を発足し、1 年の試行期間を経て、2019 年に任意団体として活動を開始した。対象小中学校に通う準要保護世帯（就学援助制度を利用している世帯）のうち申し込みのあった世帯に宅配便で食糧を届けるという仕組みで、学校との協力体制が必須である。2018 年に小学校 1 校、28 世帯を対象に始まった活動であるが、2023 年度には小中学校 20 校、522 世帯にまで利用者が拡大した。基本的には食糧支援は学校給食のない長期休暇期間に行い、コロナ禍の 2020 年、2021 年には緊急支援も行った。

あったか元気便は 2022 年 8 月に法人格を取得し特定非営利活動法人として活動している。設立当初からの構成団体には JA しまね、生協しまね、松江保健生協、島根県労福協、グリーンコープ、地域つながりセンター（地域で研修等の活動を行い、子ども食堂の運営にも関わる）が含まれる。地域全体の課題として「子どもの貧困」に取り組もうという思いから、フードバンクの発足に至った。

あったか元気便の特徴は、単なる食糧支援をするのではなく「地域のつながりづくり」を目標に掲げていることである。目標としているのは子育て世帯の孤独や孤立を防ぎ、地域のつながりを作ることで、他団体とも協力し合いながら子どもの居場所の提供や保護者のためのレスパイトケアなど、さまざまな活動を提供している。

2. あったか元気便の利用世帯を対象にしたアンケート調査より

（1）調査の概要と分析の方法

本稿では、あったか元気便と島根大学が協働して行った利用者アンケート調査の結果をもとに分析を行う。このアンケートは、あったか元気便の利用世帯がどのような困りごとを抱え、現在どのような支援が必要とされているかを明らかにするために実施された。アンケート調査の対象は、あったか元気便の利用世帯 277 世帯（2022 年 3 月当時）である 2022 年 3 月にフードバンクの食糧品発送時に調査票を同封し、回答を郵送により返送してもらう形で実施した。調査票の回収数は 193 件で、回収率は 69.7%であった。調査項目は属性（子ど

もの人数と年齢、就労形態)、収入へのコロナの影響、家計に対して負担の大きい支出は何か、子どもに関して困っていること・心配なこと、相談する相手、必要としている支援などを尋ね、フードバンク利用世帯のニーズを把握することを目的としていた。なお、調査項目として含まれていないが、フードバンク利用世帯は約8割がひとり親世帯である。

倫理的配慮として、当該団体と調査対象者に協力を依頼する際には、研究の趣旨等について十分に説明し、インフォームド・コンセントを行った。個人を特定できるようなデータは用いず、調査データの使用に関しては調査対象者の承諾を得ている。また、調査の実施にあたって島根大学人間科学部倫理審査委員会の承認を得ている(受付番号:220101)。

本稿では、アンケート調査結果の記述統計を簡単に示すとともに、主に自由記述欄の分析を通してフードバンク利用世帯がどのような支援を必要としているのかを明らかにする。

(2) 集計結果の概略

ここでは佐藤ら(2022)より、アンケート集計結果の概略をまとめる。回答者の属性をみると、ほとんどが子どもの「母親」(93.8%、181人)であり、回答者全体の87.0%(168人)は就労している。就労している人のうち、「正規職員」として働く人は38.7%、「パート・アルバイト」は36.9%、「契約・派遣・嘱託」は20.2%、「自営業」は4.8%であった。コロナによって世帯の収入が影響を受けたかどうかを尋ねた設問では、「コロナ前より減少した」が30.1%、「一時減少したが回復した」は4.7%であった。先行研究でも明らかにされているように、パートなどの非正規で働く女性は特に、コロナによる影響を受けやすい。今回のアンケート調査でも、非正規就労や自営業のワーキングマザーが特に直接コロナ禍によって減収を経験していると考えられる。また、子どもについての困りごとを確認してみると、ほとんどすべての人(87.0%)が「子育てや教育にかかる費用について不安がある」と答えており、進学や進路に対する経済的な負担が大きくあることが分かる。他にも、「学校での勉強」「子どもと接する時間が取れない」等を困りごととして回答する人が多い(表1参照)。

表1 子どもについての困りごと

子どもについての困りごと	「当てはまる」「少し当てはまる」に該当	
	人数	割合(N=193)
教育にかかる費用	168	87.0%
子どもの学校での勉強	132	68.4%
子どもと接する時間が取れない	112	58.3%
子育てと仕事の両立	110	57.3%
子どもの栄養状態	78	40.4%
子どもの障害	52	26.9%
子どもが学校に行きたがらない	52	26.9%
子どものいじめ被害	37	19.2%

(佐藤ほか 2022: 47 より)

こうした現状に対して「あなたが現在必要としている支援、あったら参加してみたい活動はどのようなものですか。」という設問では、「無料・安価で食事ができる子ども食堂」(37.8%)、「家計のやりくりやお金の管理に関する支援」(34.7%)、「子どもと一緒に参加できるコンサートなどのイベント」(19.7%)、「同じような悩みを持った人同士で知り合える情報交換の場」(19.2%)、「ボランティアなど、困っている人の助けになる活動」(13.0%)、「日中の数時間、息抜きのために子どもを預けることができる支援」(11.9%)という回答であった。比較的多くの世帯で子ども食堂や、お金の管理に関する支援が必要とされていることが分かるが、選択肢から拾えないニーズが多くあることも想像できる。この設問だけでは分からないより詳細な支援ニーズについて、以下では自由記述欄の分析を通して明らかにする。

(3) 自由記述欄の分析

アンケート内の自由記述欄(「その他、困っていることや不安なことがあったら自由に書いてください」「そのほか、あなたが必要だと思う支援やサービス・活動について、思いつくものを教えてください」)に対する回答を KH-Coder (ver.3) を用いて分析した(樋口 2014, 樋口ら 2022)。分析に使用した総抽出語数(分析対象から抽出された語の延べ数)は 3,814 語、異なり語数(分析対象から抽出された語のカウント数)は 1,242 語であった。ここでは、「中学生以上の子どもがいる世帯」とそうでない世帯でのニーズにどのような違いがあるかを探るため、それぞれの世帯にどのような特徴語が現れているかを分析する。

① 特徴語の出現回数

自由記述の回答データについて、外部変数「中学生以上の子どもの有無」を用いた比較を行う。すべての抽出語と、「中学生以上の子どもがいる世帯」(N=129)、「中学生以上の子どもがいない世帯」(N=64)の変数との間で Jaccard 係数を計算し、係数の大きい語をリストアップしたものが以下の特徴語の一覧である。

表 2 それぞれの世帯に特徴的な語の一覧

中学生以上の子なし		中学生以上の子あり	
支援	.110	子ども	.247
困る	.083	思う	.173
親	.083	仕事	.119
多い	.080	不安	.119
分かる	.076	行く	.112
出る	.071	助かる	.111
働く	.070	学校	.097
相談	.069	時間	.096
今	.069	心配	.085
休校	.062	元気便	.084
N=64		N=129	

(筆者作成)

中学生以上の子どもがいない世帯、つまり小学生の子どものみがいる世帯では、「支援」の語が頻出しており、「困る」「親」「働く」など仕事についての語、「休校」といったコロナで影響を受けた困りごとが多く使われている。一方で中学生以上の子どもがいる世帯でも「仕事」が使われているが、「不安」「学校」「心配」などが特徴的に使われていることが読み取れる。

② 対応分析と特徴語の文脈

中学生以上の子どもがいる世帯、いない世帯それぞれで使われている語にどんな特徴があるかを、対応分析を用いて調べた結果が図1である。対応分析では、変数方向に向かって原点からの距離がより遠い語が、その変数とより関連度が高いと判断でき、その変数に特徴的な語と言える。最小出現回数をと5と設定し、出現回数が4回以下の語は含まれない。図1内の語と語の距離は関係がなく、あくまで原点からどれだけ離れているかで特徴的な語かどうか分かる。従って、「場」「高校」「勉強」「高校生」「学力」「毎日」「家事」「施設」「病気」「医療費」「上がる」「欲しい」「心配」「学習」「手当」「活動」「塾」「先生」「土日」「参加」「進学」「情報」「余裕」「登校」「母」「元気便」「お金」「障害」「自分」「休み」が、中学生以上の子どもがいる世帯に特徴的な語と言える。

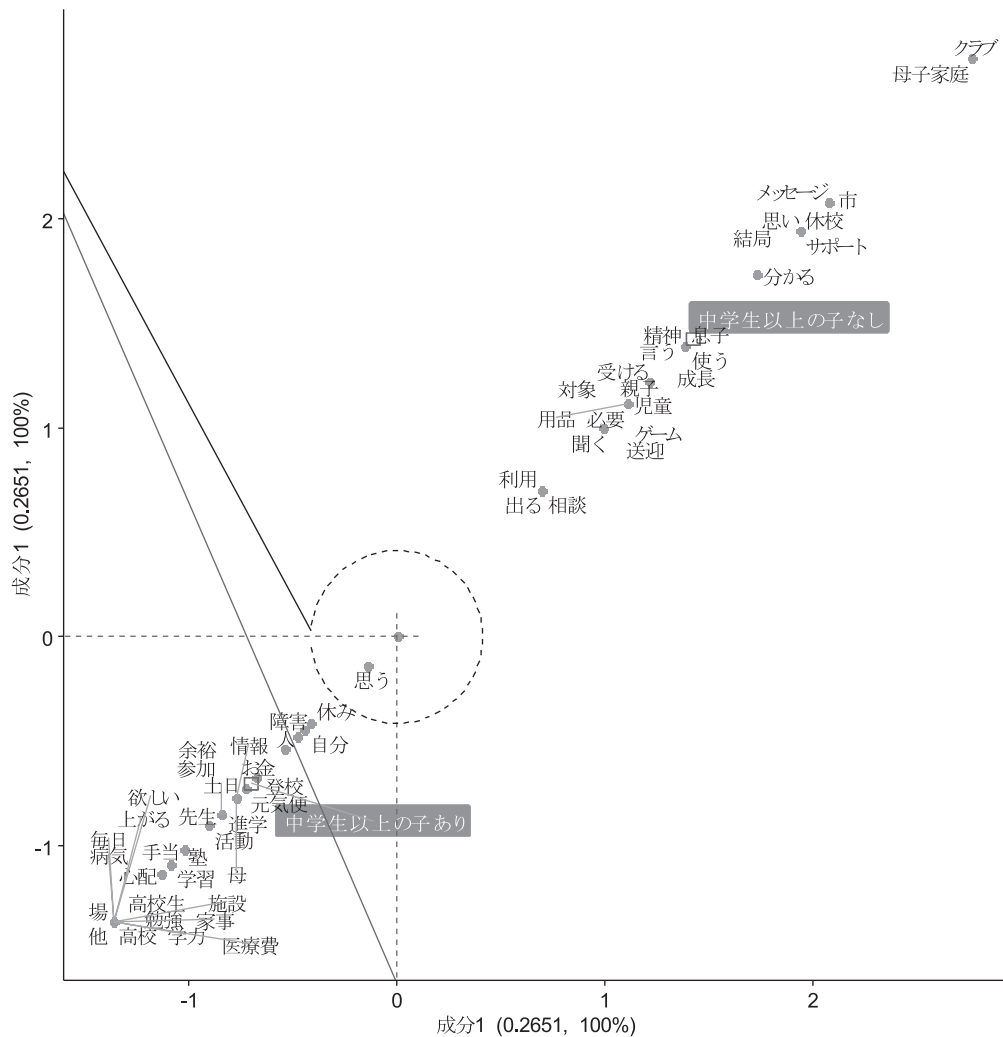


図1 対応分析の結果

ここから、中学生以上の子がいる世帯ほど、「場」「高校」「勉強」など、進学や学習に関連する言葉及び「医療費」「手当」「お金」といった金銭面に関わる言葉が特徴的に現れていることが分かる。また、ここで見られる特徴語や、「支援」という語がどのような文脈で使われているか、KH-Coder内のKWICコンコーダンス（Keyword in context／用語索引）を用いて記述する（表3）。語の見出しの横に＝でつないだ数字は使用された回数を表示している。

表3 特徴語が使用されている文脈

<p style="text-align: center;">＜高校・高校生＞＝15</p> <p>乳児医療も大切ですが、中学～高校の子ども達も医療手当があればいいのといつも思います。長男が受験前に利用させてもらった学習支援事業。希望の高校に合格することができ、とても感謝しています。</p> <p>来年は高校入学。嬉しいけれど経済的にとても不安。</p> <p>高校に入る時にどうなっているのか、私立の予算はないし…。この先が不安。</p> <p>子どもが高校に行けないと困る。私学だと金銭面で心配。無料(安価)の学習支援サポートが欲しい。</p> <p>発達障害があり、支援学級に通っています。高校の事や将来の事、色々考える事はあります。</p> <p>子どもが高校生や中学生の一番育ちざかりで、日用品や食費がかさみます。</p> <p>子どもが高校生(公立)になって教育費にすごくお金がかかるようになった。授業料は無料でも、月にかかるお金が多くなった。</p> <p>上の子が高校生になり、学費は援助がありとても助かるが部活動のお金、遠征費がかかり家計が苦しい時がある。</p>	<p style="text-align: center;">＜不安＞＝30</p> <p>子どもたちの進学や将来を考えると不安に思うことがあります。</p> <p>この場には書ききれないくらい色々不安や悩みはある</p> <p>今後の仕事や医療費、下の子の学費等が不安です。</p> <p>進学するか、就職かわからないですが、進学したいとなった時、金銭面での不安がとてもあります。その際、相談できる所があるといいなと思います。</p> <p>困っているとは特に思いませんが、余裕は無く、今後さらに物価が上昇するのが不安ではありません。</p> <p>万が一減給、病気などの不測の事態が起これば途端にすべてが回らなくなる不安があります。</p> <p>仕事が早朝から忙しく、子どもと接する時間が少なく、子どもの心の成長に影響が出ないか不安に感じる事があります。</p> <p>児童扶養手当の減額、学童の利用料の増加、社会保険料の支払いに対し、不安がある。</p> <p>臨時休校の日の対応に困っている。仕事を休まなくてはいけなくなり、職を失う不安が大きい。</p> <p>子どもと過ごす時間が減り、さみしい思いをさせてしまわないかなど不安やあせりのようなものはたまに感じてしまいます。</p>
<p style="text-align: center;">＜学力＞＝6</p> <p>コロナ禍で経済的に余裕がある家庭と一人親家庭との学力格差がますます広がった</p> <p>学力に不安はあっても、他に通わせるお金もないので、本人の意欲を奮い立たせるくらいしか…他の子どもさんは学力が低ければ塾に行くということが出来るが、金銭的に我が家はむずかしい。</p> <p>子どもの学力低下が心配で、支援してもらえらるサービスがあるとよい。塾代が高額。</p>	<p style="text-align: center;">＜支援＞＝23</p> <p>働きたくても働けない、そういう人達の支援を増やしてほしいです。あと、別居中の家庭の支援も欲しいです。</p> <p>教育支援(中学校入学準備にかかる費用が思ったよりきつかったです)</p> <p>色々な手当や支援に助けられていると日々感謝ですが「中学生まで」で終わるのがつらいです。幼少期の支援も必要だけれども、中学生に対する学習支援(継続的に)も、考えていただければ…と思う。</p> <p>片親にとって食料品、日用品の支援はとても貴重なものなので、精神的にもありがたく思っています。このような支援でまたがんばろうと思える</p> <p>就学援助や児童扶養手当の支給が受けられるか受けられないくらいの状況であるのなら、パート等で子どもとの時間を増やし、収入は減るが受けられる支援を確実に受ける方が、子どもの成長にとって良いのではないかとふと思うことがあります。</p>
<p style="text-align: center;">＜勉強＞＝8</p> <p>塾、家庭教師など、仕事、家事いっっぱいなので、勉強を見てあげるほどの時間がない。</p> <p>勉強についていけないけど、塾などに行かせれない。</p> <p>島大生の生徒さんが子どもたちに勉強を教えてくれる学習支援の場があるといいなと切に思っておりますので、考えていただきたい</p> <p>子どもが中学生で勉強が難しくなり、塾に通わせているが1万6千円/月もかなり負担です。</p> <p>食事の面では、平日は満足につくってやれないことも多い。勉強等もなかなかみてやれないのも、不安なところです。</p> <p>子どもへの勉強を教えるサービス(塾へ行かせてあげたいけど、月額が高いため…)</p>	

「高校」の語の文脈をみると、高校進学とあわせて将来や経済的なことへの不安が吐露されている。「学力」「勉強」に関しても、勉強を見てあげることができない、塾のような学習支援のサービスがあると良いなど、支援の要望が多く述べられている。さらに、中学生以上の子がいる世帯で非常に多く使われていた「不安」は、具体的な「医療費」や「学費」への不安だけではなく、「将来を考えると不安」や「子どもの心の成長に影響が出ないか不安」「職を失う不安」「不安やあせり」など、複合的な問題や課題に対するものとしても使われている。また「支援」については、さまざまな文脈で使われているが、先ほどの「学力」「勉強」とあわせてみたときに学習(教育)に対する支援の要望や、既存の支援に対して中学生以上の子どもへの支援を求める声があった。複数見られたのは、正社員になって頑張っていると収入が増えて公的な支援が受けられなくなり、結局子どもとの時間も手元に残るお金も減ってしまう、という意見であった。

(4) 自由記述分析の結果の考察

これらの自由記述の分析を通して分かることは、中学生以上の子どもがいる世帯に特に切実に学習支援が必要とされていることである。対応分析の結果から、中学生以上の子どもがいる世帯の特徴的な語として「不安」が表出されており、「学力」「進学」「塾」といった語が将来の不安、進学不安という文脈で使われていることが分かる。これは単純に勉強や学力への不安が大きくなるということだけでなく、年齢が上がるにつれて子どもの将来に対する不安が強まるためであると考えられる。教育費用の負担感も年齢が上がるほど高ま

る。年齢が上がるにつれて制服・学校指定の学用品や靴、部活にかかる費用などが増大し、成長期の子どもたちの食費や生活費が増加することも関係するだろう。医療費についても、小学生までは無料の自治体が多いが、中学生以上になると自己負担分が発生するため余計に負担がかかってしまう。

子どもが成長するほど経済的な「不安」「心配」が高まるということは、経済的な負担が増すと同時に子育てをする中で精神的負担がますます増大するということである。仕事と育児で余裕のない気持ち、子どもの将来に対する不安な気持ちなど、経済的な負担に付随する将来への不安や精神的な不安定さを多くの人が抱えていることが分かる。コロナ禍と物価高騰は、厳しい家計状況に輪をかけて将来の不安をかき立てる出来事であっただろう。

また、時間のなさ、仕事と子育ての両立にジレンマを抱えている世帯が多いことも明らかである。「学校のことで困っても、相談する勇気と時間が欲しいが中々その時間が作れない。」「不登校になった時、相談所へ行くのも休まないといけないので、大変。」など、相談が必要な世帯ほど時間がなく、相談への心理的ハードルが高いことも自由記述の回答からは示唆されている。

求められる支援としては、特に中学生以上の子どもたちのいる世帯で、進学や進路相談を見据えた学習のためのサポートが考えられる。学習支援を実施する際に、フードバンクのような民間団体の役割としては、学校にはたらきかけ、地域と学校の接続を促進することもできるだろう。さらに、中高生の学校にかかる費用負担についても、保護者が相談することができる場づくり、行政や社協で提供される子育て支援メニューへのつなぎも、民間団体が担うことができる役割である。そもそも相談に行く時間を作れない保護者のために、アウトリーチ型の相談支援を実施することも必要であろう。

3. 子育て世帯に必要とされる支援とは

本稿では、フードバンクの利用世帯を対象としたアンケート調査結果より、コロナ禍を経て困窮する子育て世帯に必要な支援を考察してきた。アンケート調査の自由記述欄の回答からは、中学生以上の子どものいる世帯に特に将来への不安が増大し、学習支援のニーズが高まっていることが示された。

重要なのは、学習支援のニーズが表出する以前に子育て世帯全体には経済的な困窮や将来に対する不安があり、子どもの年齢が上がるにつれて経済的な負担も不安感も高まっているとみられることである。ここで何よりも求められているのは、子育てにかかる経済的な負担を軽減することであり、それに付随する将来の不安感を取り除くことである。今回取り上げたフードバンクしまねに限らず、コロナ禍における緊急支援を担った全国のNPO団体等の調査からも、子育て世帯、特にワーキングマザーの置かれる困難な状況は明らかになった。教育にかかる費用のサポート、学習や進学のための支援やひとり親世帯に対する経済的な支援については、公の責任を求め、政策として拡充していくよう提言を行っていく必要がある。

その上で、フードバンクのような地域の民間支援団体ができることは、大学など地域の社会資源と協働した学習支援の実施や、保護者が安心して相談できるような体制をつくり、将来の不安や進路相談などの支援メニューへつないでいくことだろう。学習支援に関しては、2015年に施行された生活困窮者自立支援法に基づく学習・生活支援事業が地方自治体の任意事業として位置付けられ、その枠組みで実施されている例が多くある。

しかし、学習支援や進学への不安という保護者ニーズを受けて学習支援事業を実施する上で、考慮すべき点がある。それは、「学力向上」や「進学」のみを目標にする学習支援では不十分である、ということだ。桜井(2019)は米ウィスコンシン州で行われる教育支援プログラム「ラーンフェア」を取り上げ、「ラーンフェアは既存の学校、教育システムを疑わずに、それ(教育)を通じた社会参入を促す仕組みである。」(桜井 2019: 78)と批判する。学習支援や就労支援というプログラムが個人や世帯に責任を押し付けてしまう可能性を指摘している。学習支援においても、たとえば「点数アップ」「高校合格」のみを指標としてしまうと、子どもの多様な学びや居場所としての重要性、相談に乗る関係づくりなどの要素が抜け落ちてしまう。これら、学力以外の要素が学習支援事業では重要とされることを、松村(2020)も指摘している。

また朴(2023)は、生活困窮者自立支援法に基づく学習・生活支援事業を実施する253自治体に質問紙調査を行い、学習・生活支援事業の中で家庭訪問を行っているかどうかを調査した。253自治体のうち家庭訪問を実施している自治体は約半数の133(52.6%)であり、家庭訪問を実施している自治体は「学習支援にとどまらず進学相談や保護者への取り組みなど世帯全体への支援を重視する」傾向がより現れていることが指摘されている。子どもの学力向上や就労支援などの「能力主義の社会」を目指すものではなく、保護者に対する支援など世帯における子どもの養育全体を視野に入れたものとして学習・生活支援事業を扱っているかという、重要な視点を提供している。

コロナ禍や物価高騰を経て、子育て世帯が持つ課題や困りごと、不安がより顕在化している現状がアンケート調査からは明らかになった。子育て世帯が抱える課題は複合的であり、特に進学や子どもの将来に対する経済的な不安や心配ごとは大きい。困窮している子育て世帯は精神的な負担感や孤独を強めていること、仕事と子育ての両立に悩みながら、時間的にも精神的にも余裕がないことを念頭に置いた上で、相談支援の体制づくりが必要とされている。フードバンクのような民間支援団体ができることは、行政、地域の他の団体や社協、そして学校と接続する役割を持ち、当事者の声を代弁する立場で必要な政策提言を行っていくことだろう。

付記

本研究は、令和4年度戦略的機能強化推進経費事業「子ども・若者の孤立・貧困問題への文理融合アプローチ」及び科学研究費助成事業学術研究助成基金助成金・若手研究(課題番号21K13460)の補助を受けて行っている。

¹ NPO 法人キッズドア「2022年物価高騰の影響把握のための緊急アンケート集計結果について」<https://kidsdoor.net/wp-content/uploads/2022/11/20221128.pdf> (最終閲覧日 2024年1月31日)

引用文献

- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析』 ナカニシヤ出版
- 樋口耕一・中村康則・周景龍 (2022) 『動かして学ぶ！はじめてのテキストマイニング』 ナカニシヤ出版
- 角崎洋平 (2018) 「第2章 社会保障システムにおけるフードバンクの意義と役割」 佐藤順子編 『フードバンク：世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』 明石書店
- 松村智史 (2020) 『子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンス—理論・政策・実証分析から—』 明石書店
- 村山伸子、米山けい子 (2017) 「フードバンクによる子どもがいる生活困窮世帯への夏休み期間の食料支援プロジェクト」 『日本健康教育学会誌』 25(1), 21-38.
- 奥山千鶴子 (2021) 「子育て家庭を孤立させないために」 『月刊ガバナンス』 No.247, 20-22.
- 朴東民 (2023) 「子どもの学習・生活支援事業における家庭訪問の実施要因に関する検討—全国自治体への質問紙調査を通じて—」 『社会福祉学』 Vol.64-3, 14-25.
- 桜井啓太 (2019) 「第2章 生活保護世帯の子どもへの教育支援」 佐々木宏・鳥山まどか編著 『シリーズ子どもの貧困3 教える・学ぶ』 明石書店, 59-84.
- 佐藤順子編著 (2018) 『フードバンク—世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』 明石書店
- 佐藤桃子、瀬戸和希、黒岩大史、加川充浩、和氣玲、足立孝子、関耕平、藤本晴久、宮本恭子 (2022) 「島根県の子育て世帯に必要な支援についての考察 —フードバンク利用世帯へのアンケート調査より」 『山陰研究』 第15号, 37-58.
- 島根大学「子ども・若者の孤立・貧困問題への文理融合アプローチ」 研究チーム (2023) 『フードバンクしまねあったか元気便アンケート調査結果報告書』
- 周燕飛 (2020) 「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援」 『貧困研究』 Vol.25, 4-13.
- 山野則子 (2022) 「コロナ禍における子ども家庭をめぐる生活実態とソーシャルワーク」 『ソーシャルワーク研究』 47(4), 293-305.
- 渡辺由美子 (2020) 「子ども支援・学習支援の活動から」 『貧困研究』 Vol.25, 57-72.